



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長

(氏名) 高橋 一彰

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	112,418	△12.5	7,081	178.3	5,483	205.9	2,416	890.9
22年3月期第3四半期	128,490	△11.6	2,544	—	1,792	—	243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.55	—
22年3月期第3四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	178,108	63,146	34.9	296.79
22年3月期	194,913	60,873	30.7	285.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 62,077百万円 22年3月期 59,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	△14.3	6,600	65.0	4,900	57.5	1,600	29.8	7.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ― 社 （社名 ）、 除外 ― 社 （社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	224,946,290株	22年3月期	224,946,290株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	15,785,403株	22年3月期	15,660,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	209,255,499株	22年3月期3Q	208,944,818株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値等とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別受注の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の影響や景気刺激策の一巡による影響が懸念されるものの、アジア新興国向け輸出が下支えとなり緩やかな景気回復の兆しが見られました。当建設業界におきましては、民間設備投資は一部で持ち直しの傾向は見られるものの政府建設投資は大幅な減少が続いており、受注競争は激しさを増すなど経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とした「新中期経営計画」を掲げ、経営課題の解決に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、112,418百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は7,081百万円（前年同四半期比178.3%増）、経常利益は5,483百万円（前年同四半期比205.9%増）、四半期純利益は2,416百万円（前年同四半期比890.9%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

「新中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当第3四半期連結累計期間における売上高は49,668百万円、セグメント利益は5,534百万円となりました。

（国内建築事業）

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,998百万円、セグメント利益は271百万円となりました。

（海外事業）

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は25,696百万円、セグメント利益は3,042百万円となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における売上高は8,055百万円、セグメント利益は314百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債・純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,804百万円減少し、178,108百万円となりました。これは、主に工事代金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19,077百万円減少し、114,962百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して2,273百万円増加し、63,146百万円となりました。なお、自己資本比率は34.9%と、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により6,374百万円の資金増加（前年同四半期は15,257百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出等により743百万円の資金減少（前年同四半期は967百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,732百万円の資金減少（前年同四半期は1,878百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、43,812百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は44,706百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社の完成工事では、高益率の工事が完成したことにより完成工事利益率が前期に比べ上昇しましたが、通期では完成工事利益率はほぼ想定した範囲に納まると予想しております。また、第4四半期会計期間では他の四半期会計期間に比べ販売費及び一般管理費等の経費が高むことから、現時点では平成23年3月期の通期連結業績予想につきまして、平成22年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,857	45,061
受取手形・完成工事未収入金等	48,877	65,602
未成工事支出金等	15,776	9,816
販売用不動産	5,623	5,775
その他	17,197	19,285
貸倒引当金	△250	△329
流動資産合計	131,081	145,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,670	5,981
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,137	6,555
土地	20,043	20,149
その他	434	158
有形固定資産合計	31,286	32,844
無形固定資産	437	491
投資その他の資産		
投資有価証券	10,180	10,890
その他	6,226	6,598
貸倒引当金	△1,103	△1,124
投資その他の資産合計	15,303	16,364
固定資産合計	47,027	49,700
資産合計	178,108	194,913

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	54,935
短期借入金	23,676	24,400
未成工事受入金	12,337	12,051
完成工事補償引当金	252	314
工事損失引当金	2,288	2,554
その他	16,793	20,006
流動負債合計	99,936	114,261
固定負債		
長期借入金	6,938	11,496
再評価に係る繰延税金負債	3,427	3,428
退職給付引当金	2,669	2,538
役員退職慰労引当金	76	80
その他	1,914	2,235
固定負債合計	15,025	19,778
負債合計	114,962	134,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	25,548	23,569
自己株式	△1,970	△1,959
株主資本合計	60,620	58,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	△12
繰延ヘッジ損益	△49	△87
土地再評価差額金	1,302	1,283
評価・換算差額等合計	1,456	1,183
少数株主持分	1,069	1,037
純資産合計	63,146	60,873
負債純資産合計	178,108	194,913

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	128,490	112,418
売上原価	117,828	97,696
売上総利益	10,661	14,722
販売費及び一般管理費	8,116	7,640
営業利益	2,544	7,081
営業外収益		
受取利息	82	72
受取配当金	291	305
その他	106	131
営業外収益合計	479	509
営業外費用		
支払利息	561	497
為替差損	407	1,258
その他	263	351
営業外費用合計	1,232	2,107
経常利益	1,792	5,483
特別利益		
前期損益修正益	5	40
貸倒引当金戻入額	8	96
固定資産売却益	8	83
解撤等交付金	—	63
その他	2	4
特別利益合計	23	288
特別損失		
固定資産除却損	39	2
投資有価証券評価損	710	1,088
減損損失	93	87
その他	77	118
特別損失合計	920	1,295
税金等調整前四半期純利益	895	4,475
法人税、住民税及び事業税	638	1,766
法人税等調整額	△48	254
法人税等合計	589	2,021
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,454
少数株主利益	61	37
四半期純利益	243	2,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	895	4,475
減価償却費	2,554	1,896
減損損失	93	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△443	△99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	313	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
受取利息及び受取配当金	△373	△377
支払利息	561	497
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	710	1,088
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△75
有形及び無形固定資産除却損	61	13
売上債権の増減額 (△は増加)	15,009	16,725
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△4,679	△5,959
販売用不動産の増減額 (△は増加)	459	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,637	△10,347
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,087	286
その他	△1,776	613
小計	16,114	9,104
利息及び配当金の受取額	370	396
利息の支払額	△579	△508
法人税等の支払額	△648	△2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,257	6,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,233	△1,735
有形固定資産の売却による収入	63	820
無形固定資産の取得による支出	△88	△37
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△177	△120
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	103
貸付けによる支出	△364	△309
貸付金の回収による収入	690	536
その他	3,143	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,267	△366
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△6,380	△4,915
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△11
配当金の支払額	△412	△413
その他	△16	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△5,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,214	△1,104
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,706	43,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,523	1,299	1,667	128,490	—	128,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	250	2,766	3,390	(3,390)	—
計	125,896	1,549	4,434	131,880	(3,390)	128,490
営業利益又は営業損失(△)	2,644	△ 170	125	2,599	(54)	2,544

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業……不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業……船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業……当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,668	28,998	25,696	104,363	8,055	112,418	—	112,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6	—	45	15,555	15,600	△15,600	—
計	49,708	29,005	25,696	104,409	23,610	128,019	△15,600	112,418
セグメント利益	5,534	271	3,042	8,848	314	9,163	△2,081	7,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,081百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,097百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成23年3月期第3四半期累計期間	88,830	百万円	5.0 %
平成22年3月期第3四半期累計期間	84,575		0.0

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分			前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	33,375 (39.4 %)	29,804 (33.5 %)	△3,570	△10.7 %
		国内民間	7,145 (8.5)	6,652 (7.5)	△493	△6.9
		海外	16,851 (19.9)	26,899 (30.3)	10,048	59.6
		計	57,372 (67.8)	63,356 (71.3)	5,984	10.4
	建築	国内官公庁	11,067 (13.1)	1,682 (1.9)	△9,385	△84.8
		国内民間	10,997 (13.0)	19,547 (22.0)	8,549	77.7
		海外	— (—)	1,665 (1.9)	1,665	—
		計	22,064 (26.1)	22,894 (25.8)	829	3.8
	合計	国内官公庁	44,442 (52.5)	31,486 (35.4)	△12,955	△29.2
		国内民間	18,142 (21.5)	26,199 (29.5)	8,056	44.4
		海外	16,851 (19.9)	28,564 (32.2)	11,713	69.5
		計	79,436 (93.9)	86,250 (97.1)	6,814	8.6
開発事業等			5,138 (6.1)	2,579 (2.9)	△2,558	△49.8
合計			84,575 (100.0)	88,830 (100.0)	4,255	5.0

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成23年3月期予想	140,000	百万円	△0.2 %
平成22年3月期実績	140,283		△7.1

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内における土木工事ならびに建築工事の受注が減少したものの、海外の受注高が大幅に増加したため、全体では5.0%の微増となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました1,400億円を変更しておりません。